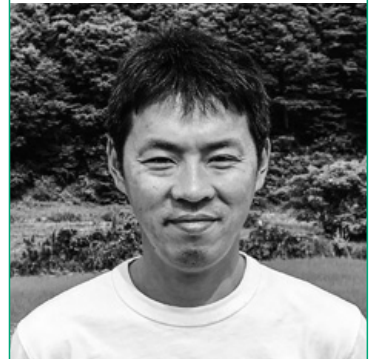


株式会社アグリメディア
アグリメディア研究所 所長

中戸川 誠



●なかとがわまこと
日本経済新聞の記者としてエネルギー問題、農業政策などを取材後、株式会社アグリメディア入社。水田の畑地化プロジェクト、農業参入企業へのコンサルティングなどを推進。現在は新規事業部門のマネジャーと社内シンクタンクであるアグリメディア研究所の所長を兼務。

「農

に親しんでみたい」「農業に従事してみたい」。こんな考えを抱く人がじわりと増えている。とりわけ都市在住者の間で顕著だ。ライフ

スタイルが様変わりしたコロナ禍が引き金になったとの解説を耳にするが、それだけではない。背景を探ると、もっと根本的な社会構造の変化がある。

当社の事業の動きをみてみよう。

当社では、まとまった農地を1区画10平方メートルに区分けし、一般の方々に貸し出すサポート付き貸農園「シェア畑」を、関東・関西で105カ所展開している。2018年末は9360区画だったが、今年5月には4割増の1万3450区画に達した。足元の新規契約者数は前年同期比で2倍のペースとなっている。

また、当社では全国の農業法人と就農希望者をマッチングする農業求人サービス「あぐりナビ」を手掛けている。就農希望者には専用ウェブサイトに登録してもらう形をとっており、この登録者数が20年

5月には約8万人と、18年末の約3万5000人から倍増した。

直近の要因として考えられるのが、コロナ禍によるライフスタイルや働き方の変化だろう。シェア畑についていえば、在宅する機会が増えたことで食や健康増進への関心が高まったことが大きい。他方、コロナ禍で打撃を受けた飲食・サービス業界などから、農業を志す人が急増するなど、雇用を取り巻く環境の変化がある。

もっとも、農の現場を歩くことをなりわいとする筆者にすれば、こうした短期的な理由はあくまで表面的にすぎないようにみえる。もちろん、コロナ禍は大きな要因ではあるが、それだけでは木を見て森を見ず、だ。人々の価値観や暮らしの変化、もっといえば現代社会の構造からこの問題に迫ってみたい。

先日、東京都内のシェア畑で、小学生の娘をもつ30代の女性利用者からこんな話を聞いた。

「私たち一家には田舎がないんです。私も夫も東

京生まれ、東京育ちで、私の実家はごく近所です。田舎暮らしとか農作業に全然縁がないから、逆に憧れるのかもしれない」

この女性の言葉は二つの点で興味深かった。東京生まれ東京育ちの「東京しか知らない世代」が昭和、平成、令和と時代が進むにつれて増え、大きな潮流となっているのが一つ。二つ目は、農村や田園とは縁がないそうした世代の間で「知らないゆえに知りたい」という逆説的ともいえる新しい価値観が芽生えている点だ。

国

土交通省は2021年1月、興味深い調査結果を公表した。東京在住者を年齢別に「①両親とも東京圏外出生者」「②両親のうち1人が東京圏出生者」「③両親とも東京圏出生者」の三つに分ける調査だ。先述のシェア畑利用者がいう「田舎」をもつのが①もしくは②。③になるとそうした地縁・血縁は薄くなりがちだ。当然、農作業の様子や農村のしきたりに触れる機会はいかぎりない。

調査によると、45～49歳の東京在住者で③と答えた割合は38%にとどまったが、25～29歳は50%となり、15～19歳だと59%に達した。先述のシェア畑利

用者のような、田舎なき都会っ子が増え続けている様子が調査結果から読みとれる。

生まれてこのかた、農業・農村にふれた経験がないゆえに思慕の情が膨らみ、「お金を払ってでもやってみたい」「実はすごく大切な産業なのではないか」と考えて、ライフスタイルに応じて農業体験をしたり、農業に就業したりする――。粗っぽいかもしれないが、現代の社会構造からみて、こうしたメカニズムが働いているのではないかというのが、筆者の見立てだ。

これは私たちの事業には追い風である半面、社会全体にとっては皮肉な現象だ。日本はここ何十年、一貫して農村から人が流出し、その受け皿として東京は拡張をつづけてきた。農村の衰退が田舎なき都会っ子の大量輩出に一役買っているのだ。

東京一極集中によって都市と農村のバランスが悪化している事実を意識すべきだろう。国全体の人口に占める首都圏のシェアをみると、イギリスとロンドン、ドイツとベルリンの関係は長年安定しているのに、日本における東京の割合だけは右肩上がりが続く。都会っ子の間で急速に高まる農への憧れは、この国の持続性に対するSOSかもしれない。

F

都会っ子、農への憧れが示すこと この国の持続性に危険信号